



かみのせき 議会だより

2026
7/23

No.175



七夕飾りを作ったよ（踊堂保育園）

令和8年6月定例会

上関町議会のページ ▶



議案 ----- P. 2

産業厚生常任委員会 ----- P. 3

総務文教常任委員会 ----- P. 4

一般質問 ----- P. 5～9

討論 ----- P.10～11

議会日誌・編集後記 他 ----- P.12

6月定例会

6月定例会は、6月2日から11日までの10日間の会期で開催されました。※専決処分の承認

7件、令和8年度補正予算2件、条例の制定1件、計画の変更1件、報告2件が上程され、原案のとおり承認・可決されました。

議案

令和7年度上関町一般会計補正予算(第10号)は、補正額として4570万9000円を減額し、総額が36億3231万円になりました。歳入の主なものは、特別交付税3338万円の増額と財政調整基金繰入金の減額などです。歳出の主なものは、精算に伴う用地取得事業特別会計操出金の減、介護保険特別会計の操出金の減及び予備費の減額などになります。令和8年度一般会計補正予算(第1号)は、補正額として2900万7000円を追加し、総額が34億6800万7000

円になりました。令和8年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)は、所得更正により、保険料の還付金が生じたための補正となります。

条例の制定

◆上関町定住促進住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定。

・若者定住促進住宅の払い下げに伴い、改正する必要があるため。

計画の変更

上関町過疎地域持続的発展計画の一部を変更する必要があるため。

報告

◆令和7年度上関町一般会計繰越明許費繰越計算書の報告。
◆第16期一般財団法人なごみの事業計画の報告。

令和8年 6月定例会

主な議案とその結果 賛成：○ 反対：×	結 果	山 戸 孝	山 谷 良 数	右 田 千 賀 子	清 水 康 博	古 泉 直 紀	國 弘 秀 人	柏 田 真 一	秋 山 鈴 明	海 下 竜 一 郎	岩 木 和 美
専決処分の承認	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議 長
令和8年度補正予算	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
条 例 の 制 定	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
計 画 の 変 更	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
請願を不採択とする 委員会報告の採決	可 決	×	退 席	○	×	○	×	○	×	○	○

※専決処分…議会の議決・決定を経なければならない事柄について、首長が地方自治法の規定に基づいて、議会の議決・決定の前に自ら処理すること。

産業厚生常任委員会

厚生関係

介護保険

- 問 介護サービス給付費がそれぞれ減額となっているが、余裕をもって予算を組んだためか、もしくは介護保険サービス利用者が想定よりも少なかったためか。
- 答 想定していたよりも介護保険サービス利用者が少なかったため。

産業関係



賑わう道の駅

道の駅 事業計画の報告について

- 問 道の駅会計が当初から224万7千円の赤字見込みで組まれているが、内容の説明を。
- 答 年度末に職員1名を採用したため人件費と福利厚生費が上がっている。また移動販売を始めるにあたって仕入れも増えるため。
- 問 職員1名増にならなければ黒字見込みだったのか。
- 答 雇う前であれば9万円の黒字見込みであった。人件費については、イベント時や曜日によって来客数が違うので状況に応じて勤務表を見直し、人件費削減に取り組むよう伝えている。
- 問 移動販売の品揃えは。
- 答 地域おこし協力隊の塩見さんと準備を進めている。高齢者の方々が何を求めているのかをヒアリングしながら、道の駅、社会

福祉協議会、保健福祉課、産業観光課、地域おこし協力隊で協議し、意見を集約して情報を整理していく。食料品以外の日用品の取り扱いも含めて検討したい。

- 問 売り上げを上げることで黒字にしたい。刺身パックや惣菜パックなどは魅力があると思うので、もっと水産をPRしてはどうか。
- 答 刺身パックは定置網でとれた魚を中心に売っているが、土日はよく売れているので数をこなせるようアドバイスしていきたい。

資材高騰の影響は

- 問 最近の中東情勢の状況で、資材の高騰や不足が生じていると聞かすが、当町においても各種事業、改修事業などがあるなか、今後想定されることは。
- 答 現状、資材が入らないということは聞いていない。そのような状況になれば必要な工期の確保のための工期変更により対応し、単価については適切な価格転嫁としていく予定。

県道について

- 問 県道上に木が覆いかぶさって通行の支障になりそうな場合はどうすればよいか。
- 答 連絡を頂ければ、写真を撮りに行き、県に対応できるか確認を取ることは可能。



通行の支障となる草木（蒲井へ続く県道）

総務文教常任委員会

文教関係

高等学校生徒修学金などについて

問 令和7年度補正予算で教育基金繰入金が30万円増額し、ささえあい基金が30万円減額となっている。高校生に対する支援の実績による増減だと思うが実績内容は。

答 当初は、高等学校生徒通学定期購入補助金利用者を多く見込んでいたが、実績として高等学校生徒修学金利用者が22名、高等学校生徒通学定期購入補助金利用者が6名となったため、基金の増減が発生した。

祝島から上関中学校への通学について

問 来年度、祝島から上関中学校へ通学する見込みであるが、上関中学校の終業時間によって定期船が利用できない可能性もある。どのような対応を考えているのか。

答 様々な選択肢を持って考えている。定期船についても現在の時刻表で検討しているが、今後時刻表の変更もあり得る。あらゆる可能性を念頭に置き、対応を考える。

夏休みの放課後子ども教室について

問 今年度から児童クラブが開始されたが、夏休みの午前中に放課後子ども教室として体験講座が予定されていると思うが現状は。

答 放課後子ども教室は長期休業中のほぼ毎日体験講座を開きたいと考えている。夏休みの講座については現在予定を組んでいるところ。近いうちに登録されている家庭への通知や広報等で周知する。

中学生主体のイベントについて

問 昨年度、中学生主体で車海老祭りが開催され、その経験を維新セミナーパークで発表し、県内外の多くの方から高く評価をされたが、今年度の予定は。

答 車海老祭りについては、12月の実施に向け第一回の会議を終えたところ。昨年の経験を生かしていく。

総務関係

令和7年度上関町一般会計補正予算

問 ふるさと納税がいきなり900万円減少していることについて、どのような要因と分析しているのか。目標金額を持っているのか。また目標金額達成のためにどのような対策をしているのか。

答 900万円が一気に減少したわけではなく、令和6年度から徐々に減少している。要因については有力な返礼品の減少などが考えられる。目標金額については3,000万円としている。目標金額達成に向けて、既に「ゆうやけマラソン」の参加費を返礼品に加えるなど見直しを図っている。今後は「釣り大会」の参加費など体験型返礼品についても幅広く考えていく。

祝島公民館について

問 雨漏りや照明から煙が出るなど、祝島公民館が老朽化していることを踏まえて、今後の祝島地区館についての対応は。祝島公民館は支所機能も併せている。公民館が使えなくなった時の建屋と支所窓口についてどのように考えているのか。

答 支所機能については、照明から煙が出た件の原因調査の結果も踏まえながら、人命を最優先に移転も視野に入れて検討していきたいと思っている。地区館については支所が移転したのちに、祝島の皆様と協議しながら考えていきたい。

野良猫について

問 地域によっては野良猫が急速に増えていくと聞く。草抜き作業中に猫の糞尿被害により目が腫れた話も聞く。地域猫条例の制定は難しいとのことだが、どのような対策をおこなっているのか。

答 当町では猫の避妊、去勢手術助成制度や猫との接し方などを回覧板やホームページで周知している。猫による地域環境への悪化や、被害が発生している場合は、現状を確認した後、保健所へ報告し、保健所から該当者に指導をすることとなる。

町政のここが聞きたい

一般質問

今上関町に

なにが必要か

6月定例会では6人の議員が

9件の質問をしました。

- 10月の町長選挙に向けて、町長の意向を伺う
- 上関町地区別人口推計報告書の活用について
- 外出支援サービスの利用拡大および利便性向上拡大にむけて
- 人口減少を踏まえた上関町の将来ビジョンについて
- 住宅地および学校周辺でのイノシシ対策について
- 「対話」によるまちづくりについて
- 合意形成を行う「場」と「首長の統治責任」について
- 人口減少と定住対策について
- 地域振興の主体は



海下竜一郎 議員

問

10月の町長選挙に向けて、町長の意向を伺う

答

進退についてももう少し調整したい

質問

町長は4年前に、持続可能な町づくりと住民に寄り添った町政を公約に掲げて当選した。任期4年間の中で公約の実現に向けて移住定住対策・子育て支援など、真剣に取り組んできた。財源確保についても、使用済燃料中間貯蔵施設に係る事業計画の早期提出を求める請願に対し、議会の意向を受け前向きに対応した。任期4年間の実績を評価し、多くの住民から続投を要請する大きな声があるが、10月の町長選挙に対する考えは。

町長答弁

6月議会で進退を表明する必要があると考えてきた。皆様のご支援により31年間町政に携わらせていただいた。その恩に報いるには衰退する町から希望が持てる上関町に道筋をつけることが使命と思い取り組んできた。私の年齢、家族のことを考えると立候補するには大変厳しい状況である。一方で4年前の公約を果たすことが責務であるとも考えている。続投要請を多くいただいているが、私でお応えできるのか、もう少し調整したい。



西 町長



清水 康博 議員

問 上関町地区別人口推計 報告書の活用について

答 地域ビジョン策定の基礎
資料として活用する

質問

令和7年度の事業で、地区別人口推計報告書が作成された。町内13地域別、年代別に今後の人口推計が試算されている。
①今後どのような施策に活用していくのか。②各地域の人口増減の要因を調査・検証し、他地域にも生かせる実例を積極的に共有してみては。③人口減の課題解決に向けて、いかに前を向いて課題に立ち向かっていくか、住民自らが考える必要もある。この報告書をもとにしてワークショップを各地域で開催してはどうか。

町長答弁

①令和8年度から令和9年度にかけて実施する地域ビジョンの策定における基礎資料として活用する。この結果をもとに、各地域における行政サービスや公共施設の在り方、重要インフラ等の維持管理の方向性などを検討していく。②他地域にも生かせる実例は積極的に共有し、生かしていきたい。③人口分析の結果に対するワークショップの開催は予定していないが、地域ビジョン策定の工程の中で、住民を交えた協議会を開催する予定。

地域名	2020年 小学生数	2025年 小学生数	増減率	2020年 小学生数	2025年 小学生数	増減数
上関	3.4%	3.1%	-25.5%	28	21	-7
蒲井	0.0%	0.0%	-	0	0	0
室津	3.5%	3.2%	-23.8%	25	19	-6
志田	3.1%	4.2%	25.0%	2	3	1
尾熊毛	0.0%	0.0%	-	0	0	0
練尾	0.0%	0.0%	-	0	0	0
大津	0.0%	0.0%	-	0	0	0
祝島	0.7%	1.6%	75.0%	2	4	2
白井田	0.3%	0.0%	-100.0%	1	0	-1
四代	0.0%	0.0%	-	0	0	0
戸津	1.5%	3.5%	100.0%	3	6	3
中ノ浦	0.0%	0.0%	-	0	0	0
八島	0.0%	7.1%	-	0	1	1
合計	2.4%	2.6%	-11.7%	62	55	-7

各地区の小学生数・増減率

問 外出支援サービスの利用拡大 および利便性向上に向けて

答 課題解決できるよう検討し
可能なものから改善したい

質問

町内では、令和5年8月1日から送迎付きの外出支援サービス「たすき号」の運行が開始されている。このサービスは、要支援1から要介護1程度の要介護認定や障がいをお持ちの方を対象に、安全運転講習を受講したボランティアの方が送迎を行っているが、1週間前の予約など利用にあたっての仕組みに不便を感じている人も多い。より多くの町民が利用できるように、対象者の拡大や、予約方法の改善などを検討していく必要があるのでは。



古泉 直紀 議員

町長答弁

厚生労働省の地域づくり加速化事業において、福祉施策としての交通だけでなく、町全体の交通施策として課題をとらえ直し、外部有識者の知見を生かすという取り組みがある。町でも、今年度この取り組みを予定している。集落の分散、離島などの課題がある当町において、関係課が専門家の伴走支援を受けながら、課題解決できるよう検討していく。外出支援サービスに関する問題は対応可能なものから改善したい。



外出支援サービス「たすき号」



國弘 秀人 議員

問 人口減少を踏まえた上関町の将来ビジョンについて

答 「誰もが暮らしたい、住み続けたいまち」をめざす

質問

本町の人口減少率は県内で最も高く、極めて厳しい状況である。①急速な人口減少と高齢化が進む中、今後の上関町をどのような町にしていきたいのか。②「若い世代が将来に希望を持ち、定住したいと思える町」を実現するため、どのような将来ビジョンを描いているか。③中間貯蔵施設の誘致が、人口減少対策や定住促進にどのような効果をもたらすと考ええるのか。④周辺自治体との広域連携の強化や、合併の可能性についての見解は。

町長答弁

①上関町ならではの様々な施策をパッケージとして展開していくことで、若い世代が将来に希望を持ち、定住したいと思える町の実現に繋がると思う。②厳しい財政状況を克服し、次世代に「持続可能な町」を引き継ぐためには安定した財源確保が不可欠。本計画によってもたらされる財源を戦略的に投資することが将来ビジョンの実現に繋がると確信している。③広域連携の強化については今後も引き続き取り組んでいくが、合併は考えていない。



移住政策のページ

問 住宅地および学校周辺でのイノシシ対策について

答 防除柵設置費用補助の宅地への対象拡充も検討する

質問

近年は農地だけでなく住宅地へのイノシシの侵入も目立つようになり住民の不安が高まっている。特に高齢者世帯では、自宅周辺での作業や外出にも不安を感じている。町では侵入防止柵設置に対する補助制度は農地が対象となっているが、①住宅地を対象とした防護柵設置補助制度も検討してはどうか。②学校周辺でイノシシの目撃が相次いでいる状況を踏まえ、児童・生徒の安全確保のため、今後どのような対策を講じていく考えか。

町長答弁

①「防除柵の設置費用補助」は令和3年度から家庭菜園も補助対象に含め補助を行っている。宅地への対象拡充も検討していきたい。②学校、教育委員会で情報共有し、児童・生徒への注意喚起、ならびに保護者に情報発信し、防災行政無線、町公式LINEにて注意喚起を促している。児童・生徒の登校時には、見守りの方々のサポート、集団登校、スクールバスの利用など、下校時には保護者のお迎え、イノシシの目撃情報があった際は集団下校を呼びかけるなどの対応をしている。



祝島で捕獲されたイノシシ



秋山 鈴明 議員

問 「対話」によるまちづくりについて

答 最も適切で丁寧な住民説明会のあり方を検討する

質問

誰もが水道や道路を使えるように、誰もが安心して本音を話し合える環境を整えることは行政の責任だ。従来の住民説明会は“声の大きな人”の発言に偏りがちだが、全国では置き去りにされがちな“声の小さな”住民が主役となって熟議する前例にとらわれない工夫が進んでいる。町を二分する大きな問題を抱える本町こそ、多様な民意を丁寧に汲み取るため、従来の手法を見直し、創意工夫のある説明と対話の場を設計すべきではないか。

町長答弁

まちづくりにおける対話の重要性は認識しており、これまでも様々な機会を設けてきた。中間貯蔵施設計画についても、住民の皆様が十分な情報を得て議論・判断できる環境を整えることが重要である。事業計画が示された際には、国や事業者と協議し、本町にとって最も適切で丁寧な説明会のあり方を検討していく。住民の皆様には主体的に参加いただき、議会においても幅広い民意を汲み上げながら議論することが不可欠ではないかと思う。

問 合意形成における首長の役割について

答 民意を汲み上げ、議会での熟議を通じた合意形成が重要

質問

町長は、分断を煽るとして住民投票を否定するが、住民の権利である住民投票を遠ざけるのは地方自治にそぐわない。住民投票という住民の意思表示の権利を守りつつ、丁寧な対話プロセスを経て地域の分断を深めないよう導くことが首長の本質的な役割ではないか。対立を恐れて声を閉ざすのではなく、

町長答弁

住民の間のしこりを最小限に抑え、町を一つの温かいコミュニティとして持続させていくことが重要。合意形成のあり方について町長の見解を問う。

合意形成の主体は、町民から付託を受けた議会と行政であり、議員各位が幅広い民意を汲み上げた上で議論を尽くすことが議会制民主主義の基本であると考えている。様々な意見がある中で、結論に至る経緯を丁寧に示し、多くの方の納得を得られるよう努めていく。住民投票そのものを否定するものではないが、本件については二者択一による対立の固定化や地域分断を懸念しており、議会での熟議を通じた合意形成が重要であると考えている。



祝島でのワークショップ



山戸 孝 議員

問 定住促進のための受け入れ態勢の整備を

答 地域おこし協力隊として移住コーディネーターを募集中

質問

昨年実施の国勢調査の結果、町の人口は1892人、人口減少率19・2%となり、町の人口分析・推計でも10年後の人口が1427人という厳しい結果が出ている。①要因の分析は。②定住受け入れに特化した体制が重要、まずは町のホームページの対応を。③住居の確保については地域おこし協力隊などの制度も使った体制の整備や、公営住宅の柔軟な活用を。④地域における移住受け入れのための地域協議会の設置についてどのように考えるか。

町長答弁

①社会減による人口減少において子育て世代の流出超過が深刻かつ大きな要因。②③について、現在は定住受け入れに特化した体制とは言い難いかもしいないが、特化した人材や環境は必要。今年度の地域おこし協力隊として「移住コーディネーター」を募集している。採用できれば、空き家バンクを含む移住・定住に係る業務を担ってもらう。公営住宅については制限の緩和を国に要望している。④住民主導で地域協議会を立ち上げる場合は、町として後押しは可能。

問 地域振興の主体は

答 主体は町と町民だが、民間活力を生かすのも有効な手段

質問

町長が3月定例会での請願の採択を受け中国電力に連絡を取った際に、地域振興策の検討もあわせて要請したと報じられている。中国電力に中間貯蔵施設に加えてさらに地域振興策を求めるという行動の意図を図りかねる。地域振興の主体はどこまでいっても自治体及び住民であ

町長答弁

るべきだ。上関町として町の主体性を失ってしまうという危惧もある。地域振興の主体は誰なのか、中国電力に何を求めているのか、町長の考えは。

地域振興の主体は自治体と住民であり、まちづくりを企業に丸投げする考えはない。一方で、人口減少や財政難が進む中、民間企業の専門知識やネットワークを活用することは現実的で有効な手段である。中国電力に対して地域振興策の検討を要請したのは、地域課題解決に向けた知見を求めたものであり、施策の判断や実行の主体はあくまで町と町民である。今後も主体性を維持しながら民間活力を生かし、持続可能な地域振興を進めていく。

全国の市区町村 人口減少率ランキング (1位～10位)					
2025年10月1日 (国勢調査人口速報値) vs 2020年10月1日 (国勢調査人口)					
順位	市区町村	減少率 (%)	2025年 (人)	2020年 (人)	主な要因と動向
1	石川県 珠洲市	-34.04%	8,528	12,929	過剰な人口減少の影響
2	沖縄県 島尻郡 渡名喜村	-32.37%	234	346	過剰な人口減少の影響
3	石川県 輪島市	-26.57%	18,072	24,608	過剰な人口減少の影響
4	北海道 夕張市	-23.40%	5,618	7,334	過剰な人口減少の影響
5	群馬県 多野郡 神流町	-21.10%	1,298	1,645	過剰な人口減少の影響
6	群馬県 甘楽郡 南牧村	-20.99%	1,273	1,611	過剰な人口減少の影響
7	北海道 中川郡 中川町	-19.51%	1,230	1,528	過剰な人口減少の影響
8	山口県 熊毛郡 上関町	-19.18%	1,893	2,342	過剰な人口減少の影響
9	青森県 東津軽郡 今別町	-19.03%	1,890	2,334	過剰な人口減少の影響
10	北海道 樺戸郡 月形町	-18.92%	2,993	3,691	過剰な人口減少の影響

上関町の人口減少率は
全国でも上位

賛成!

請願で討論

反対!

上関の中間貯蔵施設建設計画に対し科学的で透明性のある環境影響調査を求める請願書

請願趣旨

2025年8月29日に中国電力は「上関地点における使用済燃料中間貯蔵施設設置に係る立地可能性調査結果の報告」(以下立地可能性調査報告と略)を公表しました。しかしその内容はたった15ページ(本文)の簡易なもので多くの問題点があり、住民の不安や疑問に応える内容ではありません。中間貯蔵施設建設は将来世代にも関わる重要な問題です。中国電力は科学的かつ透明性のある環境影響調査を実施し、研究機関等の第三者からの評価や住民意見を踏まえ、計画の撤回や見直しを含む検討を行うべきです。町議会として中国電力に伝え、要請して頂くようお願い致します。

請願者

上関の自然を守る会

共同代表 高島美登里

紹介議員 國弘 秀人

上関の自然を守る会より請願が提出され、総務文教常任委員会に付託し審査の結果、不採択とすべきものとなった。その報告に対し、本会議で反対の意見があり、討論が行われた。退席した1人を除く8人で採決した結果、賛成4人、反対4人で可否同数となり、議長裁決により不採択となった。

反 対



清水 康博 議員

委員会の審議の様子を傍聴していたが、委員それぞれの意見に対してお互い意見交換をする場がなく、議論が十分に交わされたとはいえない。また「環境影響調査」について否定的な委員の意見は少なく、いずれ事業者による認識であった。この請願を不採択にするという事は、「上関町議会は中間貯蔵施設建設計画については、環境影響調査をしなくてもよい」と判断したと捉えられかねないため、不採択という結果に反対。

賛 成



海下竜一郎 議員

現在、まだ事業計画が提示されておらず、施設の事業規模もわからない、具体的なものが無い状態で、今のタイミングでは無いと考える。環境影響調査については、事業計画が示された後の検討課題になると考えるが、中国電力は事業計画を踏まえて適切に対応するとしている。むつ市では、自治体の立地了承後に事業者が自主的に環境調査を実施した経緯がある。先進地事例を見てもタイミングが違っても現段階では、不採択が妥当と考える。

反 対



國弘 秀人 議員

「立地可能性調査報告書」には調査内容に多くのものがあり、「住民の命を守る」「住民の利益を守る」「貴重な自然を守る」という観点から、改めて科学的な環境影響調査が必要。むつ市の中間貯蔵施設建設の際は、事業者が自主的に環境影響調査を実施した。現在の環境影響評価法では、環境影響調査の結果を事業内容に反映させること」とされており、事業計画作成前に環境影響調査の実施を中国電力に要請するこの請願は採択すべき。

賛 成



古泉 直紀 議員

町としては事業計画の早期提示を求める商工会の請願を3月定例会で採択した。事業計画の提示後には、議会でも議論するのだから、提示を受けたからといって、すぐに事業が開始されるわけではない。中国電力は事業計画を踏まえて適切に対応していくと言っており、事業計画の提示を受け、環境に対する中国電力の考えを聞いてからで良いと思う。以上のことからこの請願は不採択とすべきである。

反 対



山戸 孝 議員

環境影響調査は、むつ市の施設建設にあたっても行われており、当然、上関町でも行う必要性がある。また環境アセス法においては事業計画より前に調査することとなっており、事業計画より前に調査を求める請願の趣旨は合理性がある。中国電力は調査を実施すると明言していないため、議会として調査の実施を促す意義がある。以上の点からこの請願は採択されるべき。不採択には反対する。

賛 成



右田千賀子 議員

中国電力は、中間貯蔵施設の環境への対応について計画等を踏まえ適切に対応していくこととしており、請願に書かれている内容を中国電力に対し申し入れる必要はないと思う。また、この度の請願は総務文教常任委員会に付託されており、委員会で紹介議員からの説明を聞き質疑等を行った後に不採択と決したものである。委員会の判断に反対する理由は無い。よってこの請願は不採択とするべきもの。

反 対



秋山 鈴明 議員

請願の趣旨は、中間貯蔵施設計画の「賛否」よりも「環境影響調査」を求めるものである。計画に賛成だろうが、安心安全は誰もが求めるところ。町民から不安がでているのであれば、事業者には届けるのが議会の役目であり、町民の安心安全のために「環境影響調査」もしっかりとやっていただくのがよい。そういう意味で不採択にする理由がない。

議会活動報告（令和８年３月１８日～６月１１日）

月 日	内 容（場所・出席者・参加者）
3月18日	議会広報委員会（海下・古泉・柏田・國弘・清水）
3月24日	議会広報委員会（海下・古泉・柏田・國弘・清水）
3月27日	例月出納検査（山谷）
〃	柳井地区広域消防組合議会第1回臨時会（柏田）
3月31日	議会広報委員会（海下・古泉・柏田・國弘・清水）
4月7日	議会広報委員会（海下・古泉・柏田・國弘・清水）
4月14日	議会広報委員会（海下・古泉・柏田・國弘・清水）
4月24日	例月出納検査（山谷）
5月1日	熊毛郡町議会議長会定例会（田布施町・岩木）
5月8日	柳井地区広域市町議会議長会定期総会（柳井市・岩木）
5月14日	全国原子力発電所所在市町村協議会総会（東京都・岩木）
5月20日	東部高速交通体系整備促進協議会定期総会（柳井市・岩木）
5月25日	議会運営委員会（山戸・古泉・柏田・清水・山谷・岩木）
5月26日	全国町村議長・副議長研修会（東京都・岩木）
5月28日	例月出納検査（山谷）
6月2日	第2回定例会本会議（全議員）
〃	全員協議会（全議員）
6月5日	産業厚生常任委員会（清水・右田・海下・國弘・山谷・岩木）
〃	総務文教常任委員会（柏田・秋山・岩木・古泉・山戸）
6月10日	第2回定例会本会議（全議員）
6月11日	第2回定例会本会議（全議員）
〃	議会運営委員会（山戸・古泉・柏田・清水・山谷・岩木）

総務文教常任委員会

報告



柏田真一
委員長

請願審查

5月22日に提出された請願については、総務文教常任委員会に付託されました。6月5日に総務文教常任委員会を開催し審査の結果、採択すべきものの2人、不採択とすべきものの2人、委員長裁決にて不採択とすべきものとなりました。

不採択

次回定例会の初日は
9月2日（水）の予定
です。

編集後記

昨年実施された国勢調査の速報が公表され、上関町は1892人と、前回の2342人から大幅な減少となりました。上関町にとって人口減少は喫緊の課題です。今定例会も数名の議員より一般質問がありました。この問題は行政はもちろんですが、やはり議会、町民も知恵を出し合い、協力することが重要と考えます。さて、今年の夏は、スーパーエルニーニョ現象に伴い酷暑が予想されています。皆様におかれましては十分にお体に気を付けて夏を乗り越えていただきたいと思います。

議 調	會 査	広 特	報 別	聴 委	会 員
		〃	〃	委 員	副 委 員 長
清 水 康 博	國 弘 秀 人	柏 田 真 一	古 泉 直 紀	海 下 竜 一 郎	委 員 長